

平成28年度決算に対する

各会派の見解

持続可能な区政を目指す未来戦略を！

自由民主党議員団

平成28年度一般会計決算は、財政収支の状況や財政指標などから、健全な状態にあると言えますが、「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」の着実な推進の為に計画的な財政運営を行っていく必要があることから、引き続き、以下の点に留意されることを求めます。

予算策定時精度向上に努めること。財源の充実強化のため、国や都の補助金を精査し、最大限活用すること。一層の財政規律順守に努めるとともに、徴税に努め公平な徴収を確保すること。

具体施策については、首都直下型地震やゲリラ豪雨などの災害対策、防犯カメラの拡充に加え維持費補助施策などの安全安心に取り組むこと。

安定した財政運営で区政課題の解決を

公明党議員団

28年度の一般会計における実質収支は29億4千万円の黒字となり、単年度収支においても1億2千万円の黒字となった。歳入においては、法人税の一部国税化による特別区交付金の減はあったものの、基幹収入である特別区税は前年度比8億円増、歳出においては、公債費は49・7%減となった。

財政指標からみると、実質収支比率は特別区平均を上回る3・8%、経常収支比率は指標となる値を維持し76・9%、公債費負担比率は5・4%と大幅に改善され、平成28年度決算は、財政の健全性が保たれていると言える。

28年度開始の10か年計画第3次では、中野駅周辺や西武新宿線沿線まちづく

区民の願いに寄り添った区政運営を

日本共産党議員団

2016年度決算における福祉タクシー券とガソリン券の選択制導入、重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業の開始、中学生学習支援事業の拡大等は評価できます。しかし、増え続ける保育園待機児童対策では1065人の定員増を予算化しながら実現したのは331人(31%)にとどまりました。

我が会派が指摘したように、事業者任せでは解決できない事が明らかとなりました。また、子どもの貧困が社会問題となる中で、実態調査に背を向けており、学校施設改修の早期実施も不十分です。結果、子育て支援・高齢者福祉に対する区民満足度は低調です。

一方、決算年度も中野駅周辺の大型

区民とともに進む区政を

民進党議員団

平成28年度決算の各種財政指標は、健全性を確保しています。歳入では法人住民税の一部国税化やふるさと納税の影響で一般財源は減少しています。

歳出では、減少傾向だった人件費が横ばいとなる一方、扶助費や委託費は毎年増加しています。また、基金残高は過去最高の676億円となりました。

少子高齢化に伴い今後も扶助費等の増加が想定されます。区民の生活実態を把握し、それを支える施策を進めることが求められます。特に、未来への投資としての子育て支援・教育施策については、より一層の予算をかけて取り組むべきです。

待機児童対策では、大胆な予算で取

民間活用で財政運営の更なる健全化を

都民ファーストの会中野区議団

平成28年度決算は、歳入総額が昨年度から5・1%減の約1265億円となったが、財政の弾力性を測る指標である経常収支比率が76・9%となり、23区平均を下回る数値となった。また実質収支比率も3・8%(約29億円の黒字)となり、中野区は健全な財政運営に努めたと判断している。

また、区債残高(借金)が約258億円となり、財政調整基金(貯金)289億円を下回ったことは、過去20年間のデータから見ても初めてのことであり、ようやく数値の上からも財政における危機的状況を脱したと言える。

今後は区債残高(借金)を減らし、特定目的基金を中心とした計画的な基金